

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成29年11月21日 至平成30年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキホールディングス
【英訳名】	KUSURI NO AOKI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 宏憲
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-6115
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 グループ管理部門担当 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-6115
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 グループ管理部門担当 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日	自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日	自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日
売上高 (百万円)	140,942	164,163	188,744
経常利益 (百万円)	8,718	9,493	11,110
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	6,420	6,649	8,181
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	6,432	6,675	8,194
純資産額 (百万円)	34,056	42,124	35,838
総資産額 (百万円)	88,894	105,303	95,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	204.27	211.20	260.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	203.87	211.04	259.82
自己資本比率 (%)	38.2	39.9	37.5

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.36	74.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日～平成30年2月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、節約志向により個人消費の回復は鈍く、また、新興国の景気の減速懸念や、地政学リスクの高まり等の国際情勢により、景気の先行については引き続き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、M&Aによる寡占化や他業種からの参入により厳しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、10店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、富山県に3店舗、新潟県に4店舗、長野県に1店舗、群馬県に4店舗、埼玉県に5店舗、栃木県に8店舗、茨城県に7店舗、岐阜県に7店舗、愛知県に5店舗、三重県に1店舗、滋賀県に1店舗、奈良県に1店舗、京都府に1店舗の合計49店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に3薬局、富山県に2薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局、埼玉県に1薬局、栃木県に1薬局、茨城県に1薬局、岐阜県に1薬局、愛知県に1薬局、滋賀県に2薬局、奈良県に1薬局、京都府に1薬局の合計20薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストアを2店舗（スクラップ&ビルドによる退店）、併設調剤薬局を1薬局を閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア427店舗（内調剤薬局併設193店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計433店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,641億63百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益89億69百万円（同5.4%増）、経常利益94億93百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66億49百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,053億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億14百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による有形固定資産の増加69億29百万円によるものです。

負債合計は、631億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億28百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加19億48百万円、ポイント引当金の増加4億43百万円によるものであります。

純資産合計は421億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億85百万円増加いたしました。また、自己資本比率は39.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,496,060	31,496,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,496,060	31,496,060	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年11月21日～ 平成30年2月20日 (注)	1,200	31,496,060	1	1,075	1	1,630

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,490,500	314,905	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,360	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,494,860	-	-
総株主の議決権	-	314,905	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クスリのアオキホールディングス	石川県白山市松本町2512番地	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成28年11月21日付で当社を株式交換完全親会社、クスリのアオキ（以下、「クスリのアオキ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、クスリのアオキが取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、識別可能な資産・負債をクスリのアオキの貸借対照表に引き継いでおります。

これにより、前第3四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成29年2月20日まで）の連結業績は、クスリのアオキの前第2四半期累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）6か月分の業績に、株式交換後の当社の前第3四半期連結会計期間（平成28年11月21日から平成29年2月20日まで）3か月分の連結業績を合算した金額となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月21日から平成30年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成30年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525	9,213
売掛金	2,351	2,104
商品	22,234	24,247
未収入金	5,731	6,184
その他	4,524	1,556
貸倒引当金	31	33
流動資産合計	41,334	43,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,408	44,082
機械装置及び運搬具(純額)	137	119
土地	883	920
リース資産(純額)	2,595	2,717
建設仮勘定	1,487	2,356
その他(純額)	2,752	2,995
有形固定資産合計	46,263	53,193
無形固定資産	832	843
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,889	4,488
その他	3,068	3,507
投資その他の資産合計	6,958	7,995
固定資産合計	54,054	62,031
資産合計	95,389	105,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,838	27,093
1年内返済予定の長期借入金	3,683	4,268
未払法人税等	1,347	1,714
賞与引当金	1,061	476
ポイント引当金	2,597	3,040
その他	5,808	6,436
流動負債合計	41,336	43,029
固定負債		
長期借入金	13,552	14,915
役員退職慰労引当金	125	146
リース債務	1,946	2,087
資産除去債務	2,565	2,974
その他	25	26
固定負債合計	18,214	20,150
負債合計	59,551	63,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,075
資本剰余金	2,038	2,082
利益剰余金	32,627	38,804
自己株式	0	0
株主資本合計	35,695	41,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	100
その他の包括利益累計額合計	74	100
新株予約権	67	61
純資産合計	35,838	42,124
負債純資産合計	95,389	105,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
売上高	140,942	164,163
売上原価	101,314	118,498
売上総利益	39,628	45,665
販売費及び一般管理費	31,115	36,695
営業利益	8,512	8,969
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	2	12
受取手数料	127	164
賃貸収入	38	39
補助金収入	26	22
固定資産受贈益	52	43
消費税等差額	-	273
その他	26	28
営業外収益合計	293	606
営業外費用		
支払利息	59	48
賃貸収入原価	19	25
その他	8	8
営業外費用合計	87	82
経常利益	8,718	9,493
特別利益		
固定資産売却益	38	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	3
減損損失	44	15
特別損失合計	55	19
税金等調整前四半期純利益	8,702	9,473
法人税、住民税及び事業税	2,306	2,872
法人税等調整額	24	48
法人税等合計	2,281	2,824
四半期純利益	6,420	6,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,420	6,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
四半期純利益	6,420	6,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	26
その他の包括利益合計	11	26
四半期包括利益	6,432	6,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,432	6,675
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)
減価償却費	3,089百万円	3,559百万円
のれんの償却額	7百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月21日 至 平成29年2月20日)

配当金支払額

以下の配当金の金額は、クスリのアオキの平成28年5月20日又は平成28年11月20日の最終株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、配当の原資は、クスリのアオキにおける株式交換前の勘定科目に基づき記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月18日 定時株主総会	普通株式	196	6.25	平成28年5月20日	平成28年8月19日	利益剰余金
平成28年12月15日 取締役会	普通株式	220	7	平成28年11月20日	平成29年1月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月17日 定時株主総会	普通株式	220	7	平成29年5月20日	平成29年8月18日	利益剰余金
平成29年12月14日 取締役会	普通株式	251	8	平成29年11月20日	平成30年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成29年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	204円27銭	211円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,420	6,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,420	6,649
普通株式の期中平均株式数(株)	31,433,312	31,482,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	203円87銭	211円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,991	23,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月30日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの平成29年5月21日から平成30年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月21日から平成30年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成30年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキホールディングス及び連結子会社の平成30年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。